



JETRO

2022年度 JACTIM-JETRO共同 日系企業アンケート調査

-結果概要-

2022年3月11日

マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）

日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

目次

0. 調査概要・回答企業のプロフィール	…4
1. 操業の現状・課題	…6
2. 今後の事業方針	…11
3. 投資上の魅力と課題	…12
4. 労務課題	…17
5. 税務	…21
6. マレーシア政府への要望	…22

調査結果のポイント

1. 日系企業の生産/稼働状況、回復するも非製造業では約半数がコロナ前と同等

- 新型コロナウイルス前の状況と比較した生産状況につき、製造業では「コロナ前の水準以上」、非製造業では「コロナ前と同等」との回答が最大。非製造業ではコロナ前の稼働状況に満たない企業が依然約半数。
- 2021年末の洪水を受け、回答企業の一部で取引先の被害が残る。サプライチェーン混乱への対応として、原材料や部品の調達を国内で変更する動きもあった。

2. 製造業は人不足、非製造業では営業活動制約が課題

- オペレーション上の課題として、製造業では「工場作業者の不足」が突出し、「海外サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延」や「海上・航空輸送に関する問題」など物流混乱に関する項目がそれに続いた。
- 非製造業では「国内での営業発動に制約がある」など、対面での活動制限が足かせとなっている。

3. 引き続き投資は拡張基調を見込む

- 製造業、非製造業ともに約2割が「純粋増設、新規ビジネス開発など」の拡張を検討。前回調査と同様の傾向。
- 拡張の理由として、「既存製品から高付加価値製品への転換が進行中」「中間層拡大によるニーズ変化」「英語力と教育レベルが高く、シンガポール等と比べるとコストが安い」など。

4. 投資環境上の魅力は「英語力」、課題は「煩雑なビザ取得手続き」や「政治の先行き不透明感」

- 中長期的なマレーシアの投資先としての魅力は、例年通り「労働者・国民の英語力」「安全・治安」「良好な生活環境」などが上位に挙げられた。
- 貿易・投資上の課題としては、「煩雑なビザ取得手続き」「政治の先行き不透明感」「頻繁な規制変動」など。

5. 労務面では賃金上昇がネック、駐在員就労や外国人労働者政策でも課題山積

- 雇用環境に関する問題点としては、「賃金の上昇」と「従業員の定着」が問題視されている。
- 駐在員の就労では雇用パス申請にかかる時間や手続きの煩雑さが引き続き課題。
- 外国人労働者政策では、製造業の6割が新規雇用再開を要望。

6. マレーシア政府に対しては、外国人労働者政策や法規制の運用において改善求める声

- 特に製造業は、外国人労働者の深刻な不足から、新規受け入れ再開を要望。
- 政府発表の方法統一、および英語併記への要請も引き続き多い。

調査概要・回答企業のプロフィール（1）

実施機関

- マレーシア日本人商工会議所（JACTIM）
- 日本貿易振興機構（JETRO）クアラルンプール事務所

調査目的

- 在マレーシア日系企業の活動実態を把握し、その結果を広く提供するとともに、マレーシア政府への政策提言に活用する。

主な調査項目

1. 操業の現状・課題
2. 今後の事業方針
3. 投資上の魅力と課題
4. 労務課題
5. 税務
6. マレーシア政府への要望事項

調査対象企業

- JACTIM加盟の法人企業 557社
- ※個人会員を除く現地法人、支店、駐在員事務所

調査期間

- アンケート調査：2022年1月19日～2月18日

回収状況

- 有効回答数：174社（回答率：31.2%）

回答企業の業種別構成

	企業数（社）	構成比（%）
製造業	98	56.3
非製造業	76	43.7
合計	174	100.0

回答企業の企業規模別構成

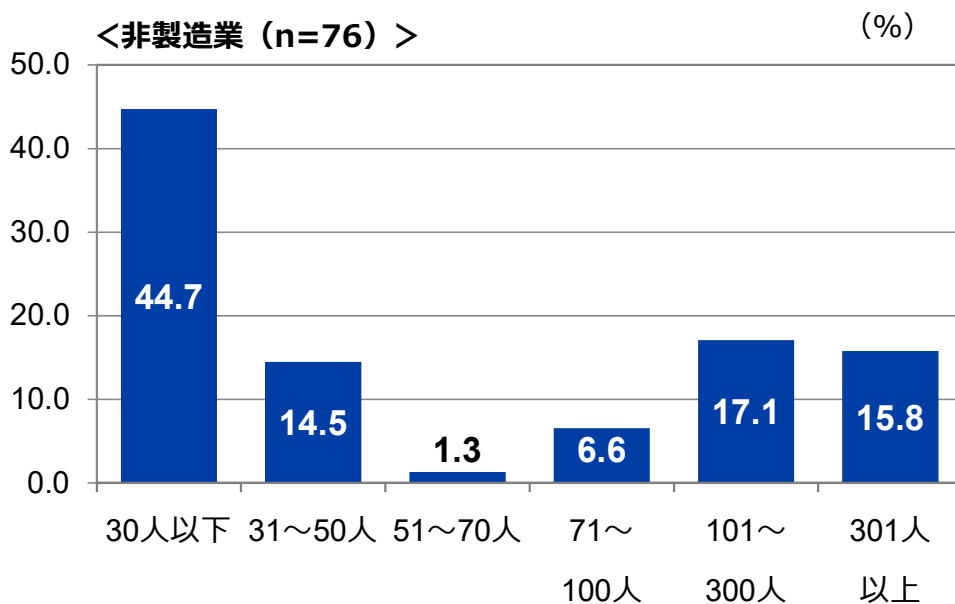
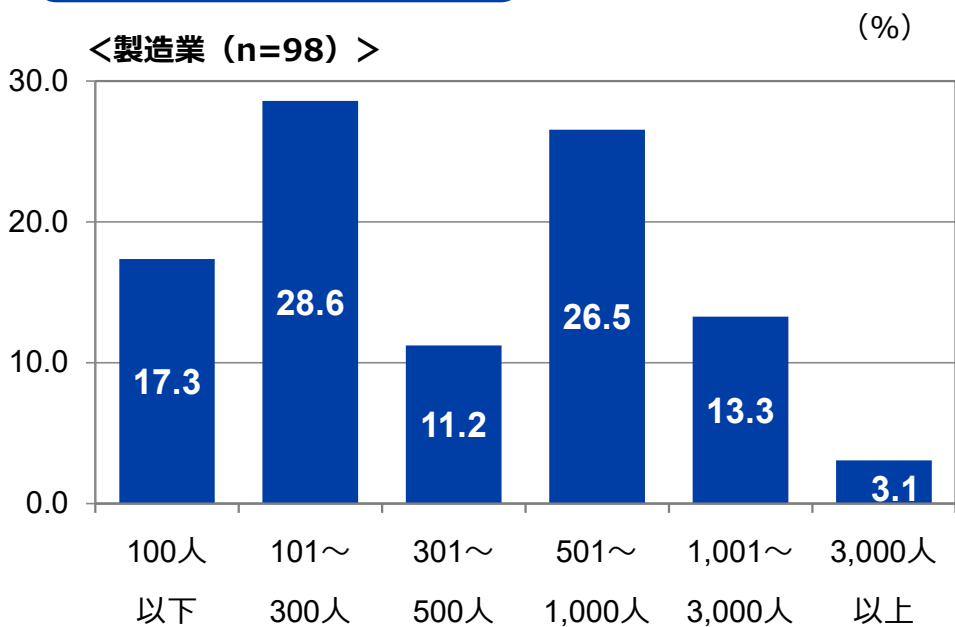
	企業数（社）	構成比（%）
大企業	134	77.0
中小企業	36	20.7
日本に親会社がない	4	2.3
合計	174	100.0

回答企業の所在地別構成

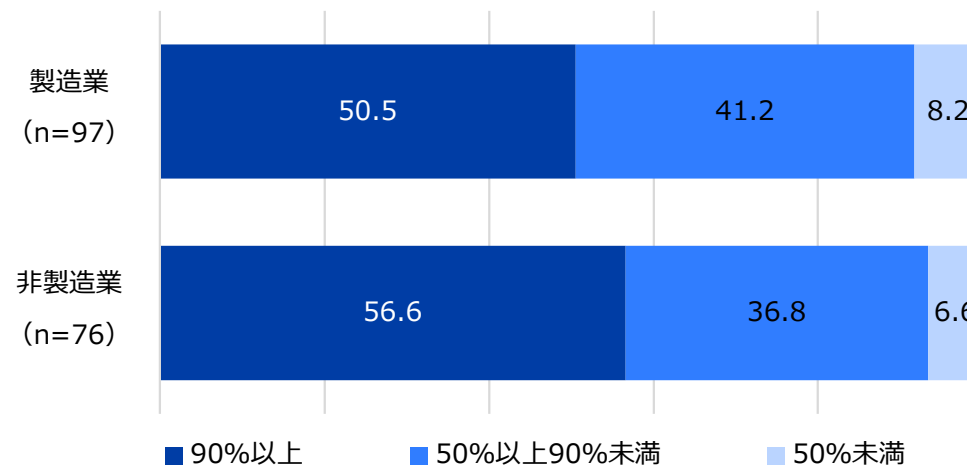
	企業数（社）	構成比（%）
クアラルンプール	54	31.0
セランゴール	58	33.3
ネグリ・センビラン	7	4.0
マラッカ	5	2.9
ペラ	9	5.2
ジョホール	10	5.7
ペナン	18	10.3
北部地域（ケダ、ペルリス）	8	4.6
東海岸地域（パハン、クランタン、トレンガヌ）	4	2.3
東マレーシア（サバ、サラワク、ラブアン）	1	0.6
合計	174	100.0

調査概要・回答企業のプロフィール（2）

従業員数



全従業員に占めるマレーシア人の比率



マレーシア人従業員数

	人数
全体 (n=173)	66,618
製造業 (n=97)	55,814
非製造業 (n=76)	10,804

外国人労働者の雇用有無

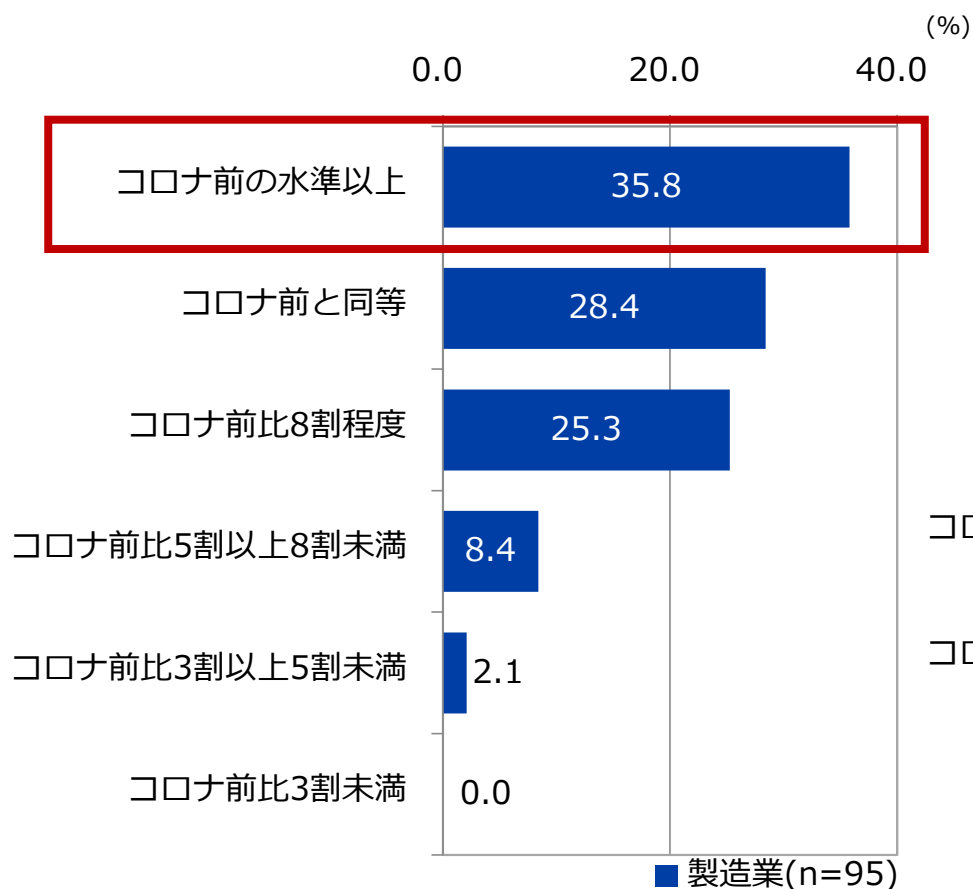
	雇用あり (%)	雇用なし (%)
全体 (n=173)	50.3	49.7
製造業 (n=97)	64.9	35.1
非製造業 (n=76)	31.6	68.4

（注）従業員数の内訳が非公表の企業を母数から除いたため、「全体」は前頁の回答企業総数と一致しない。

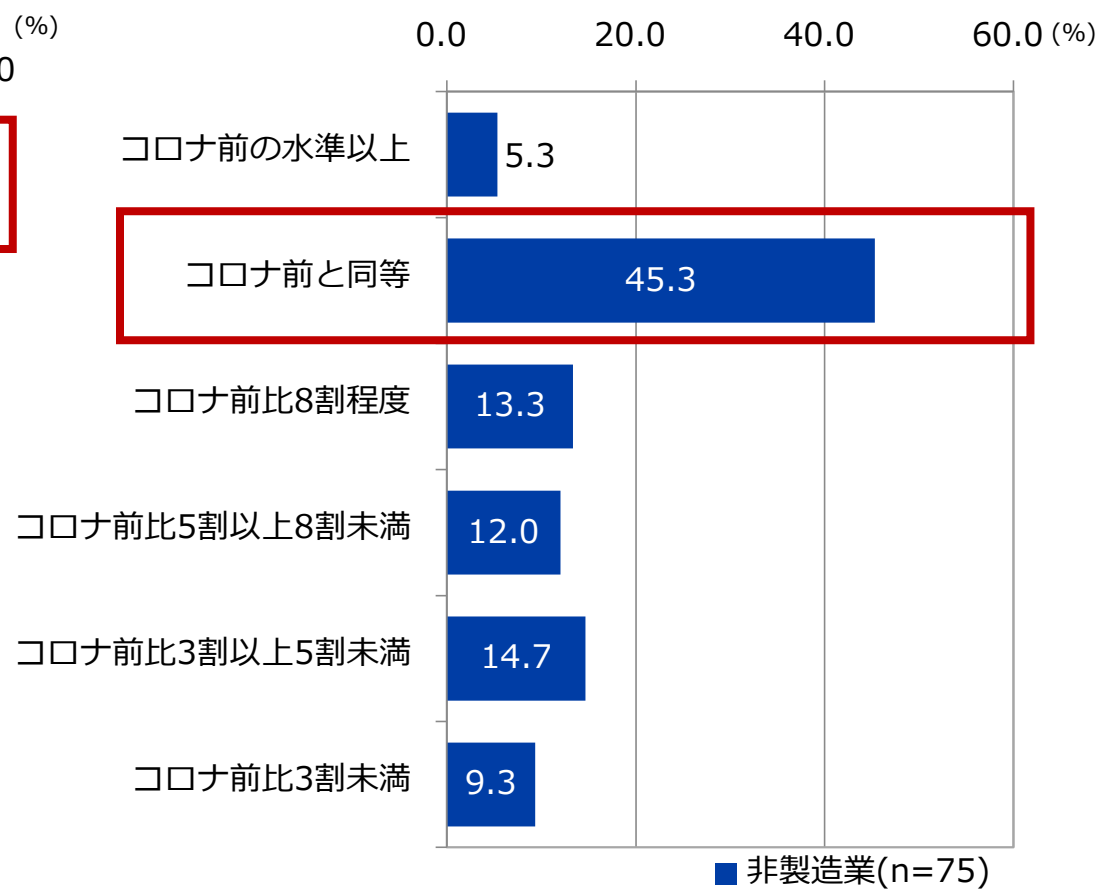
1-1 | 生産・稼働状況（回答日時点）：回復の兆しも

- 新型コロナウイルス前（※）の状況と比較した生産状況は、製造業では「コロナ前の水準以上」と回答した企業の割合が35.8%と最大。非製造業は「コロナ前と同等」との回答が45.3%と約半数。確実に回復の兆しが強まっている。
 - 他方、非製造業では、コロナ前の稼働状況に満たない企業が依然約半数あり、国内景気の更なる回復が期待される。
- ※本調査では、「2020年3月」と定義した。

＜製造業＞ 生産状況（単一回答）



＜非製造業＞ 稼働状況（単一回答）

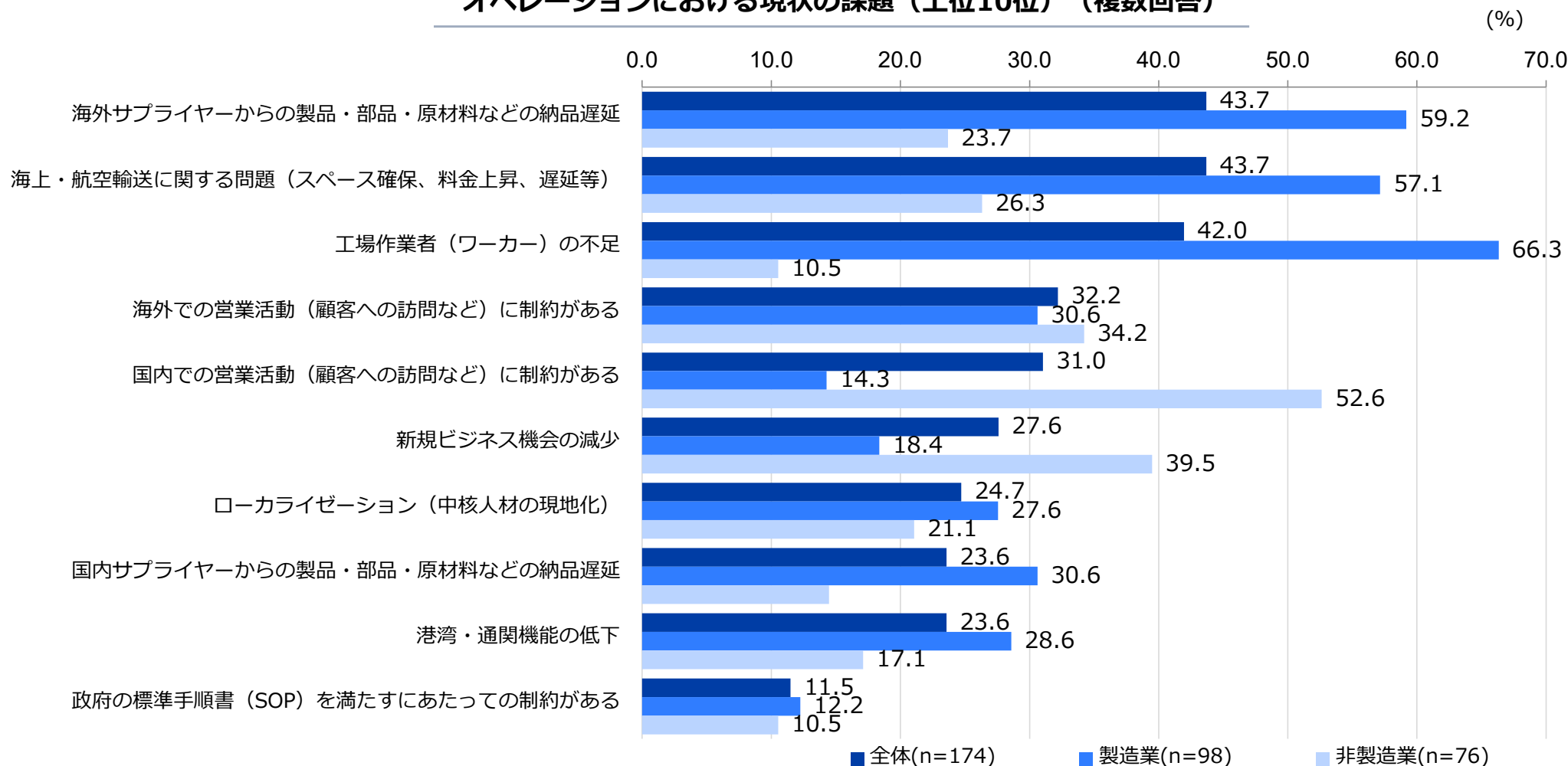


(注) 未回答企業は母数から除く。

1-2 | 課題：製造業では人不足、非製造業では営業活動制約

- オペレーションにおける課題では、製造業と非製造業で顕著な差が出た。製造業では「工場作業員（ワーカー）の不足」が66.3%と突出し、「海外サプライヤーからの製品・部品・原材料などの納品遅延」や「海上・航空輸送に関する問題（スペース確保、料金上昇、遅延等）」といった物流混乱に関する項目がそれに続いた。
- 非製造業では「国内での営業発動（顧客への訪問など）に制約がある」など、対面での活動制限が足かせとなっている。

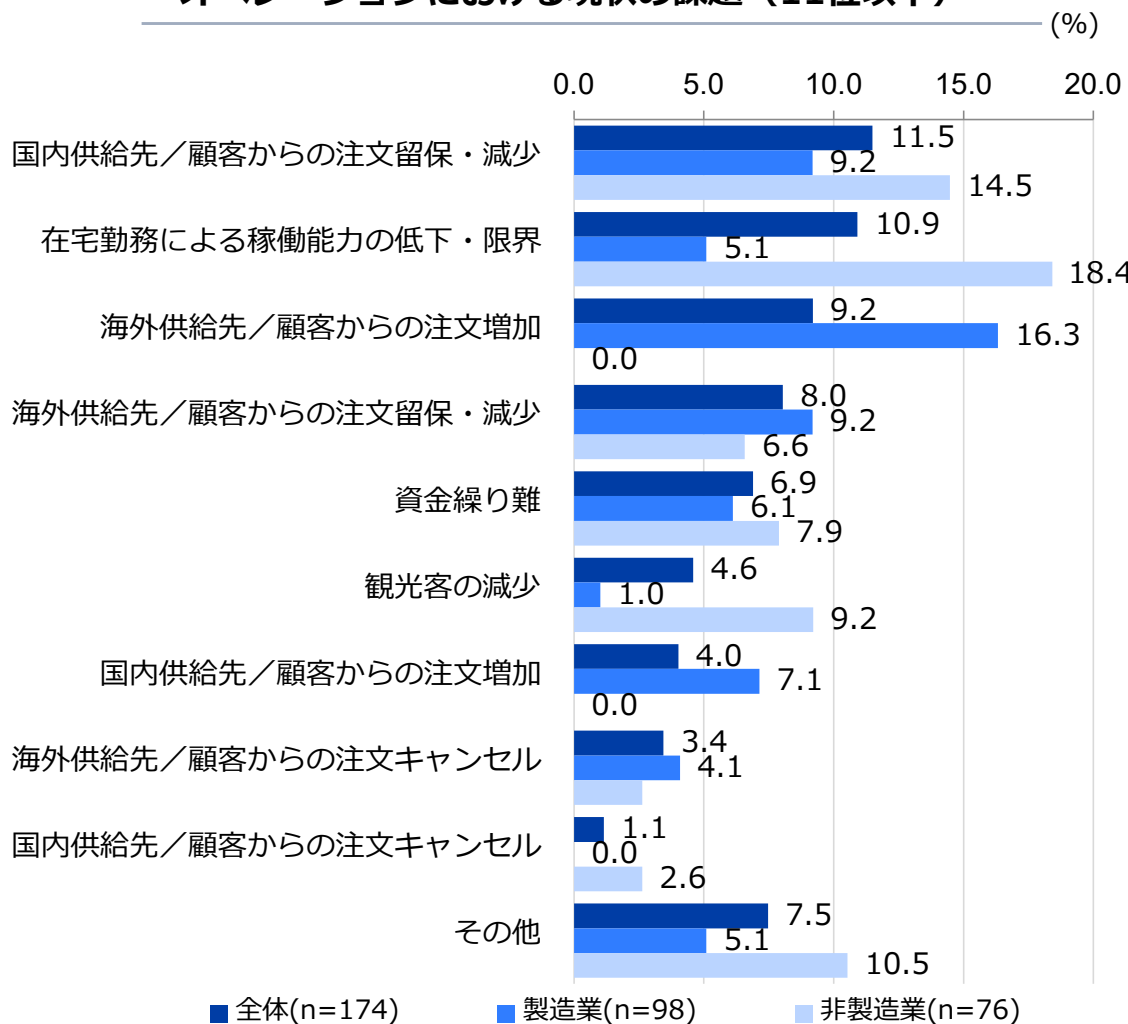
オペレーションにおける現状の課題（上位10位）（複数回答）



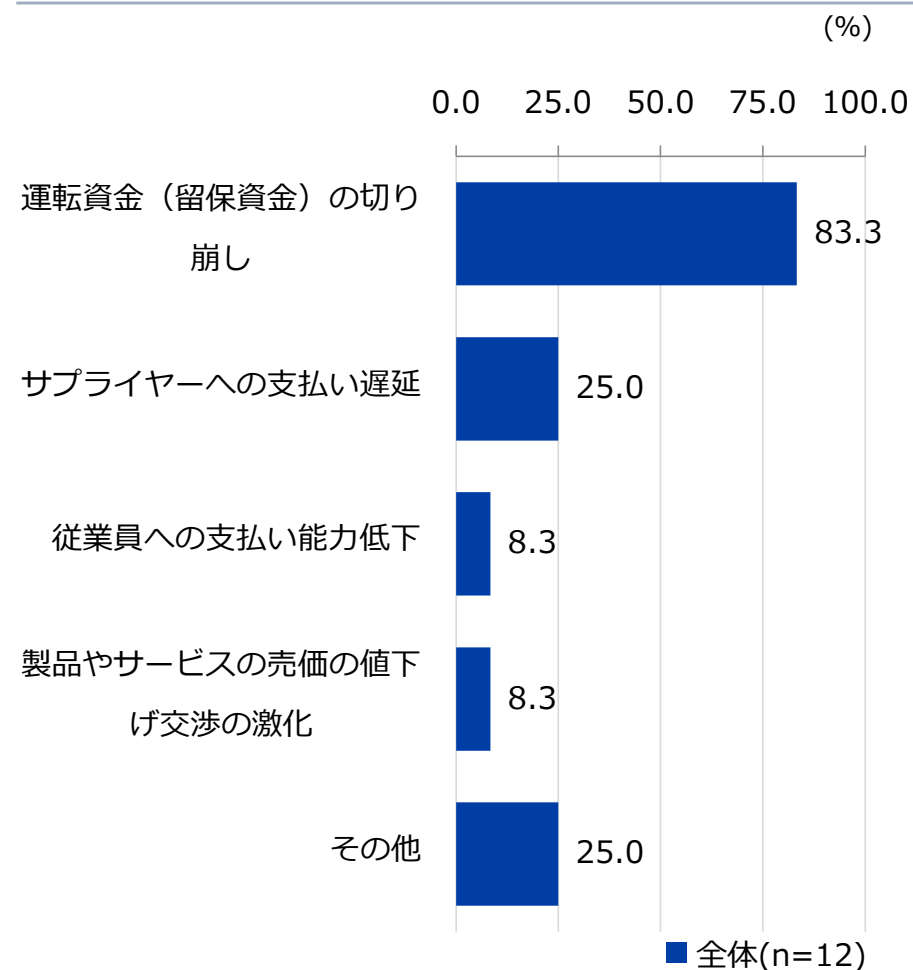
1-3 | 課題（続き）：資金繰りは運転資金切り崩しで対応

- オペレーションにおける課題としては他にも、「在宅勤務による稼働能力の低下・限界」や「国内供給先/顧客からの注文留保・減少」が、特に非製造業で高く出た。
- 資金繰り難による影響は、「運転資金（留保資金）の切り崩し」で対応しているのが実態。「銀行借入額拡大による金利負担増」を指摘する声もあった。

オペレーションにおける現状の課題（11位以下）



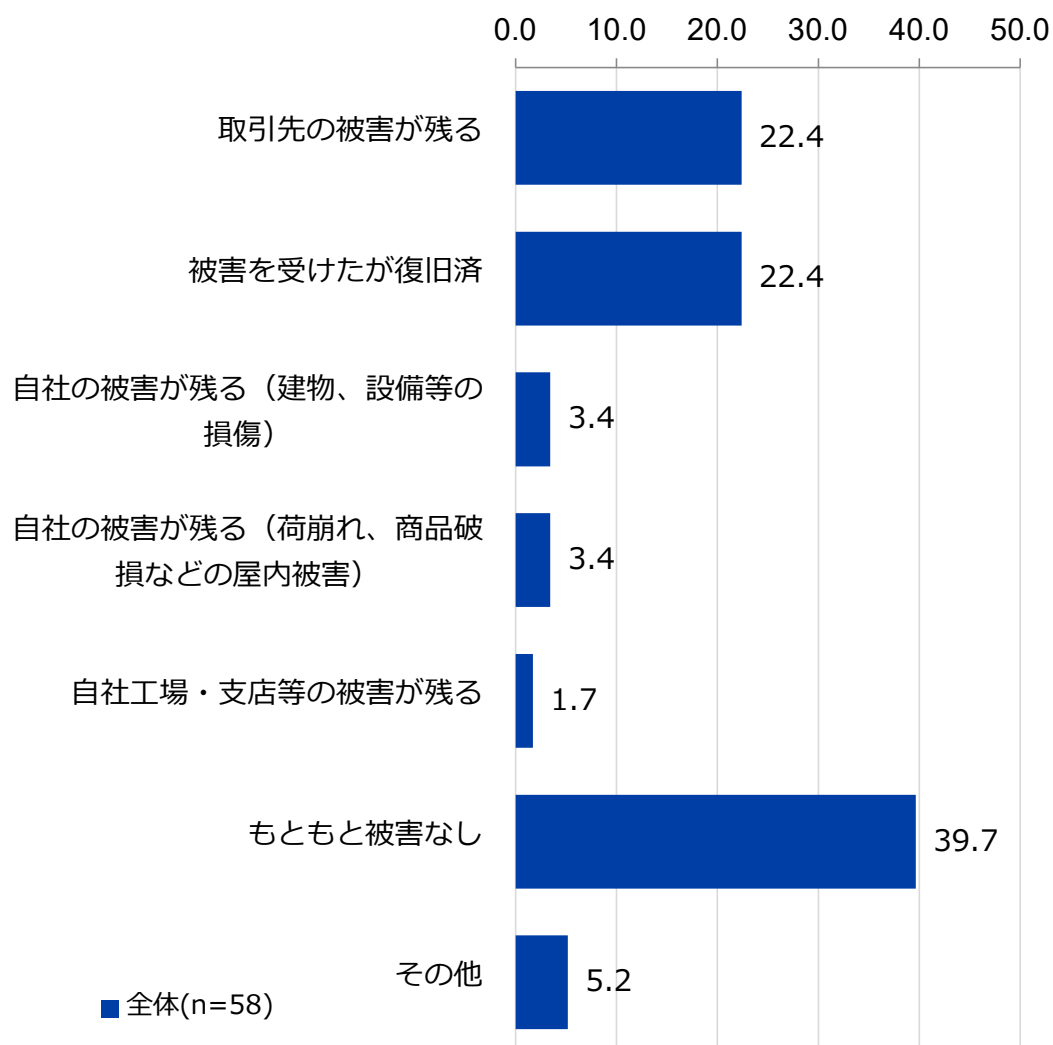
資金繰り難による影響（複数回答）



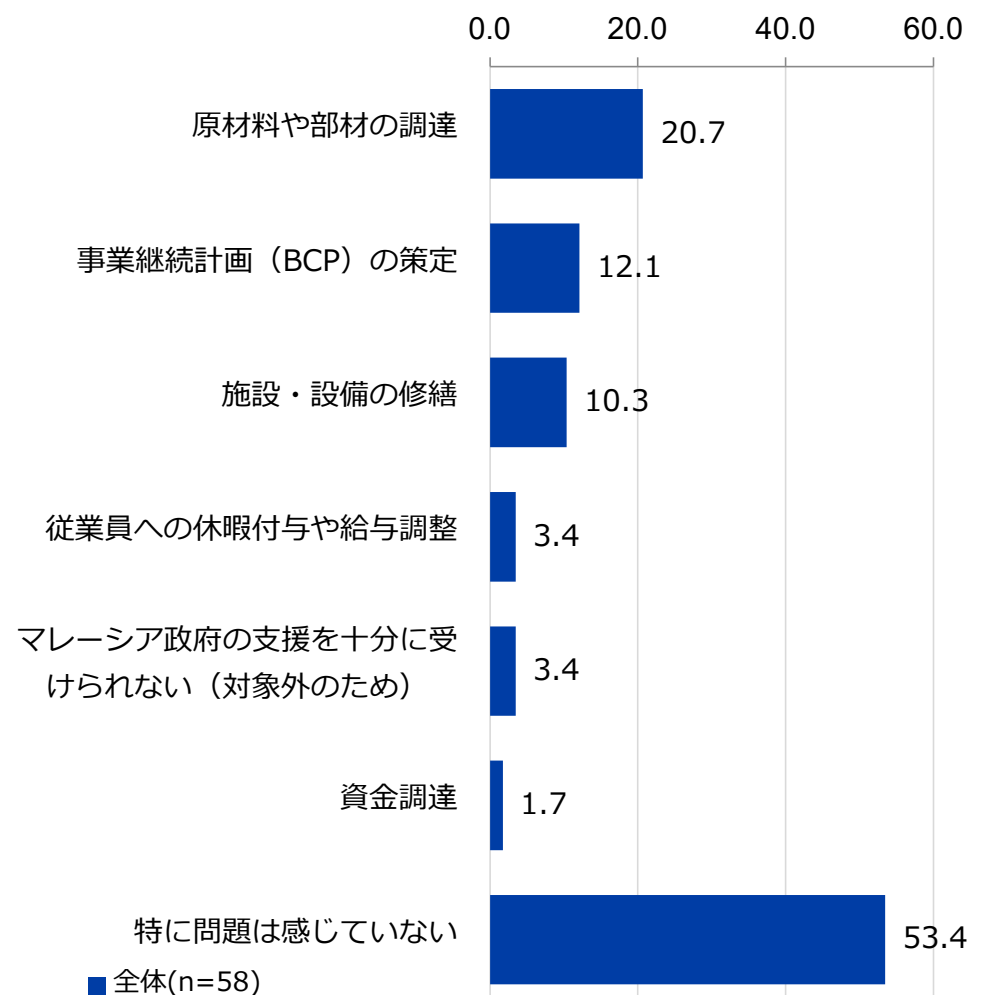
1-4 | 洪水の影響（1）：一部で取引先の被害残る

- 2021年12月にマレー半島で生じた洪水の影響として、最も被害の深刻だったセランゴール州では「取引先の被害が残る」と「被害を受けたが復旧済」とする回答が同率であった。
- 具体的な課題としては、「原材料や部材の調達」「事業継続計画（BCP）の策定」が多く指摘された。
- 全国的には対象企業の6割に被害はなかったものの、「取引先の被害が残る」との回答も2割を超えた。

現行の被害内容：セランゴール州(複数回答) (%)



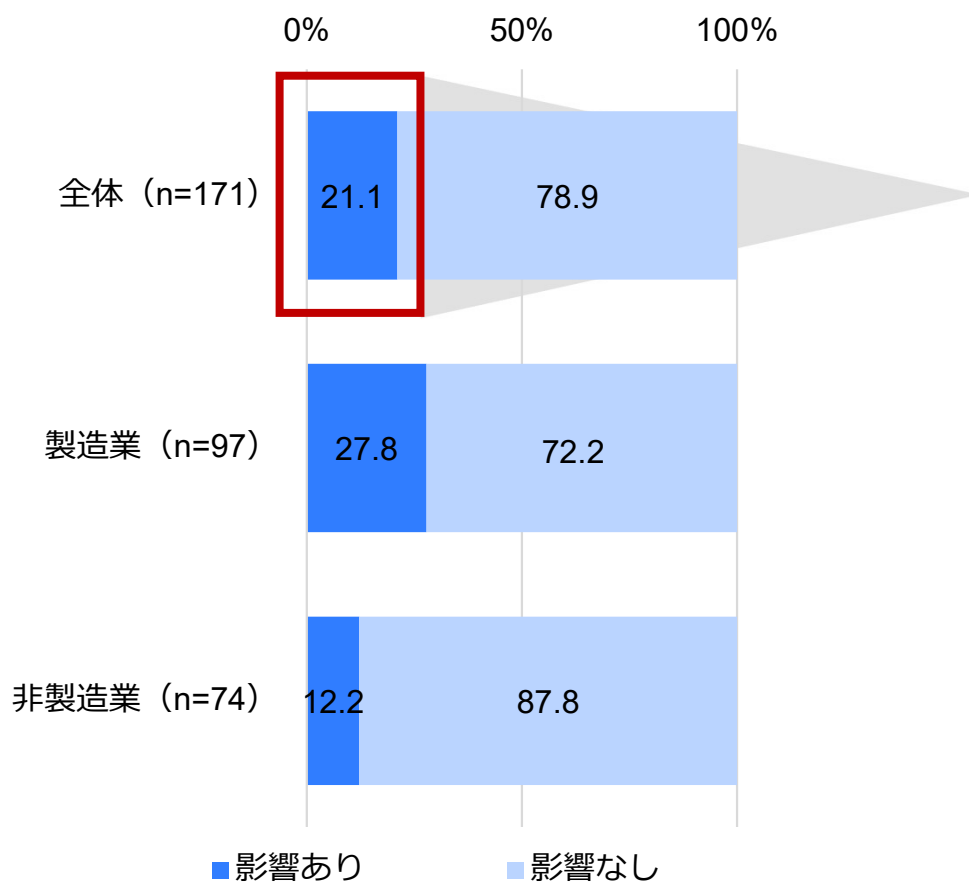
豪雨の影響を受けた課題：セランゴール州(複数回答) (%)



1-5 | 洪水の影響（2）：原材料・部品の調達先変更で対応

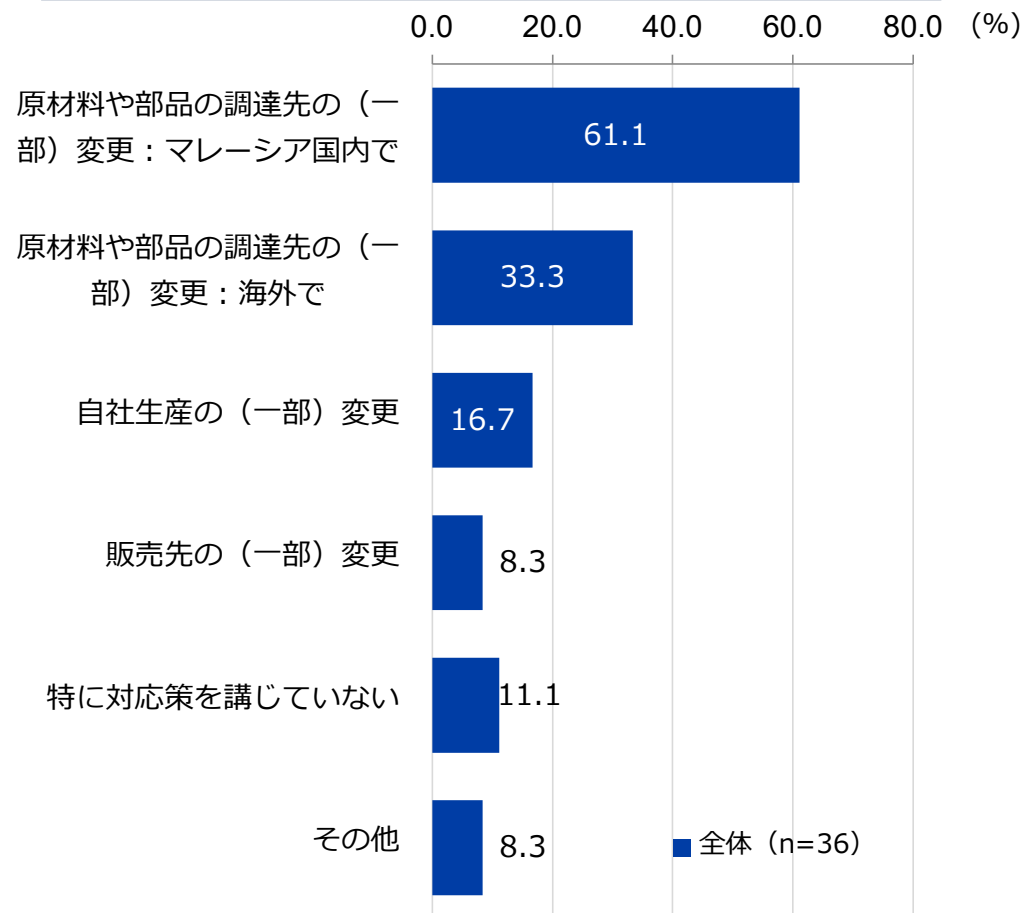
- 洪水の影響で、サプライチェーンへの影響が「出ている」と回答した企業は、全国の対象企業のうち21.1%、製造業では27.8%であった。
- 影響が出ている場合の対応策としては、「原材料や部品の調達先の（一部）変更」が多く挙げられた。その代替先としては「マレーシア国内」との回答が約6割、「海外で」とする回答も約3割あった。

豪雨によるサプライチェーンへの影響（単一回答）



(注) 未回答企業は母数から除く。

影響がある場合に実施済みもしくは実施予定の対策（複数回答）

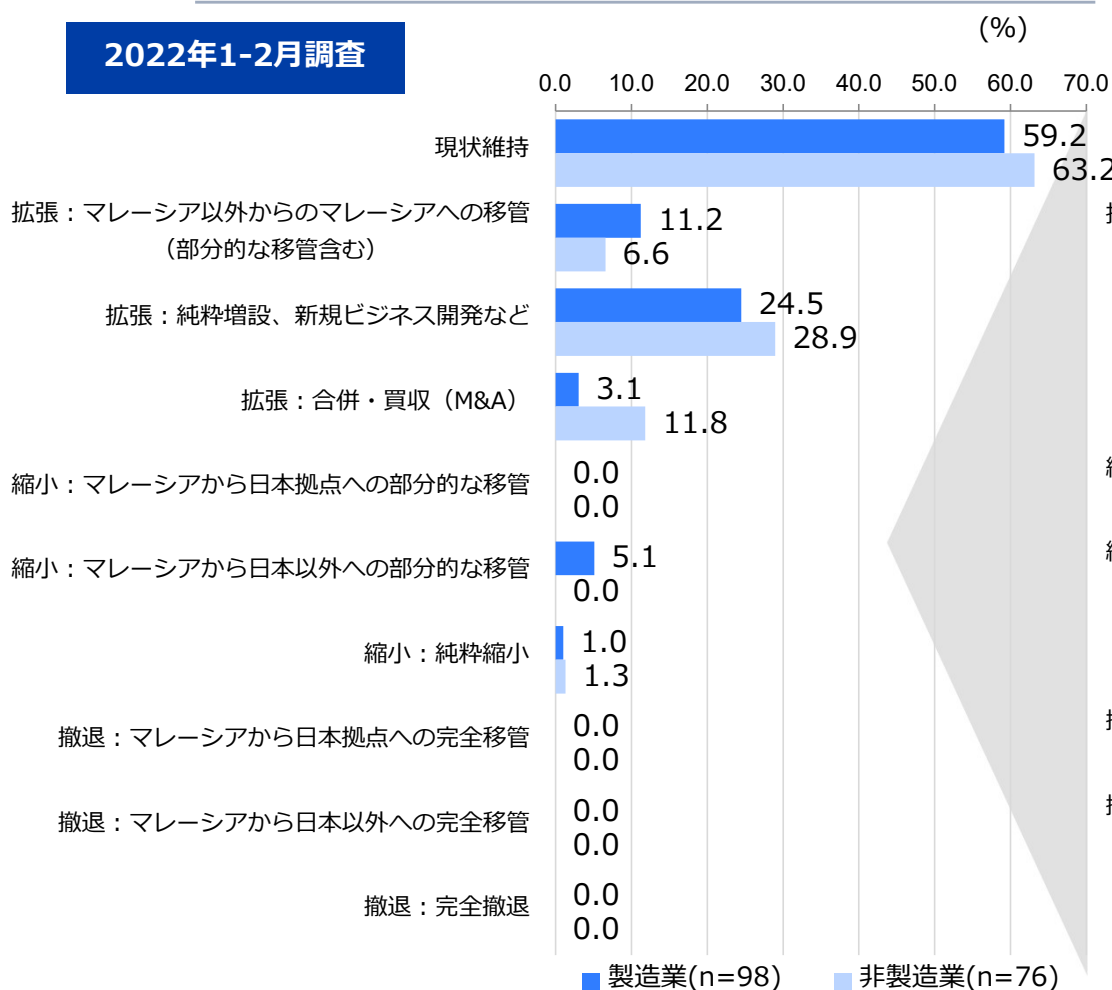


(注) サプライチェーンへの影響「あり」と回答した企業のみで集計。

2 | 今後の事業方針：前回に続き2割超が拡張を検討

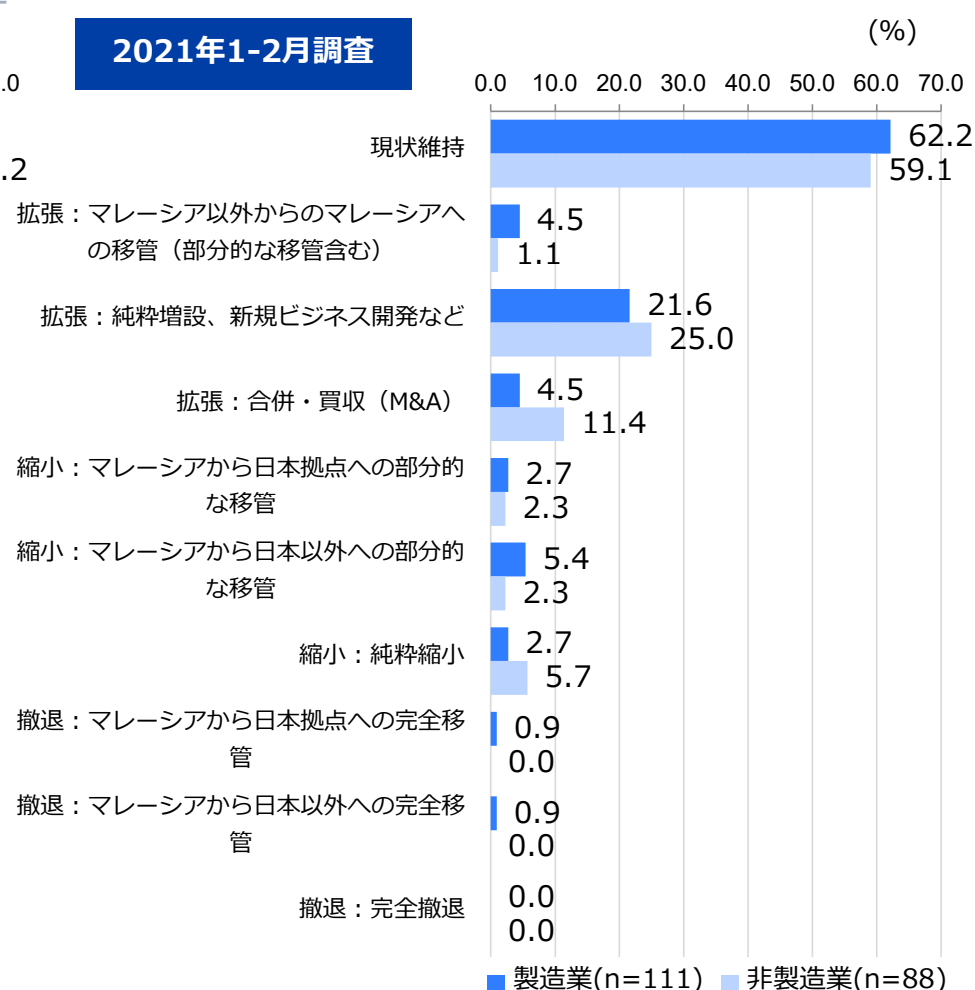
- 製造業、非製造業ともに約2割が「純粹増設、新規ビジネス開発など」の拡張を検討。前回調査と同様の傾向。
- 「純粹増設、新規ビジネス開発」と回答した企業はその理由として、「既存製品から高付加価値製品への転換が進行中」（電気・電子）、「自動車産業におけるEV化拡大」（鉄鋼・非鉄金属）、「中間層拡大によるニーズ変化」（卸・小売）、「英語力と教育レベルが高く、シンガポール等と比べるとコストが安い」（通信・IT）などを挙げる。

今後のマレーシアにおける事業方針（複数回答）



（注）「その他」は非表示。

今後のマレーシアにおける事業方針（複数回答）

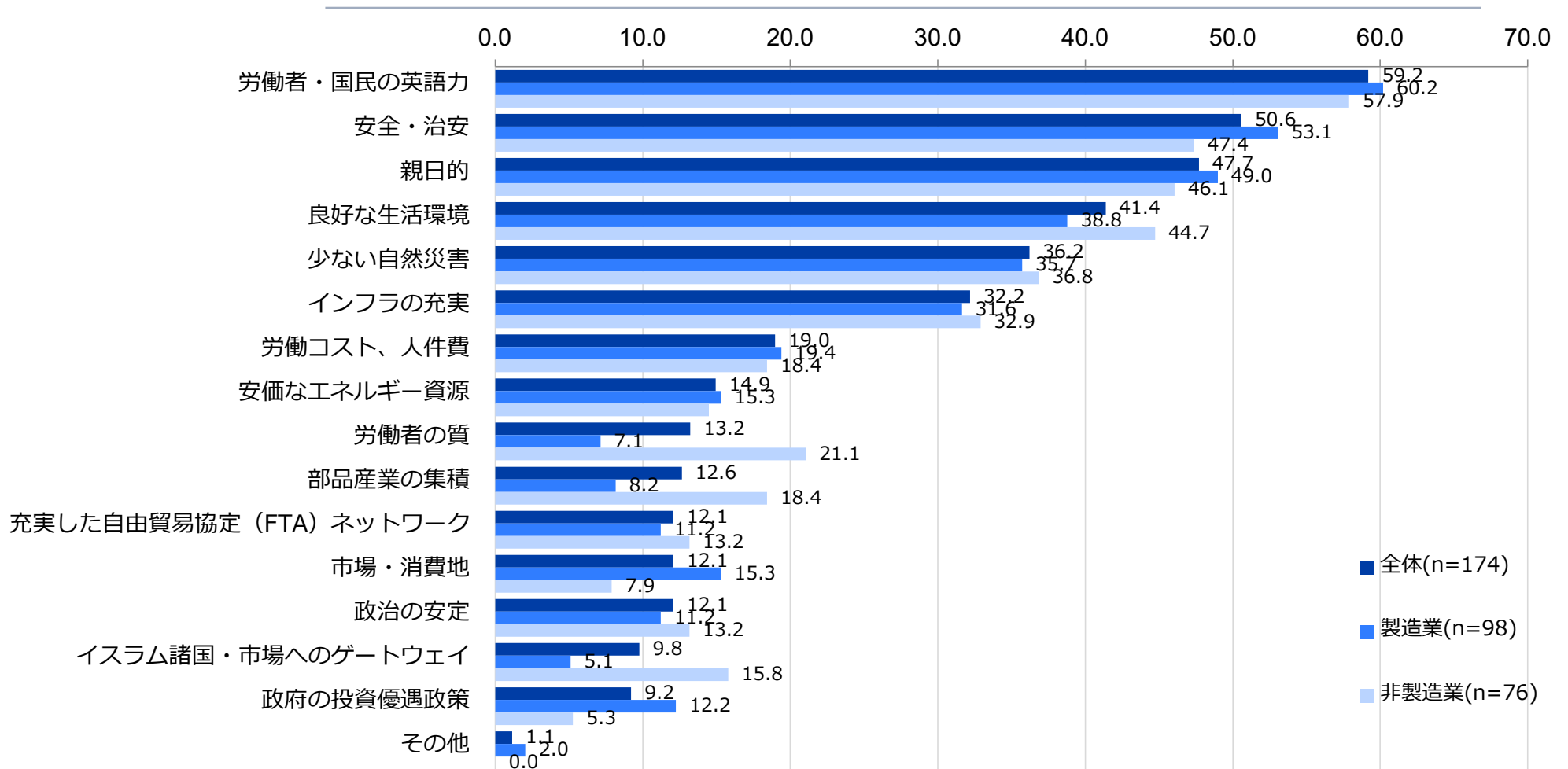


3-1 | 中長期的魅力：英語力、安全・治安、親日的

- 中長期的なマレーシアの投資先としての魅力は、例年通り「労働者・国民の英語力」「安全・治安」「親日的」「良好な生活環境」などが上位に挙がった。上位項目については業種別の差異はあまり見られない。
- 2021年末の洪水の影響により、「少ない自然災害」は前回調査時の第2位から第5位に後退。また「政府の投資優遇政策」への評価は9.2%にとどまる。

中長期的に見たマレーシアの投資先としての魅力（複数回答）

(%)

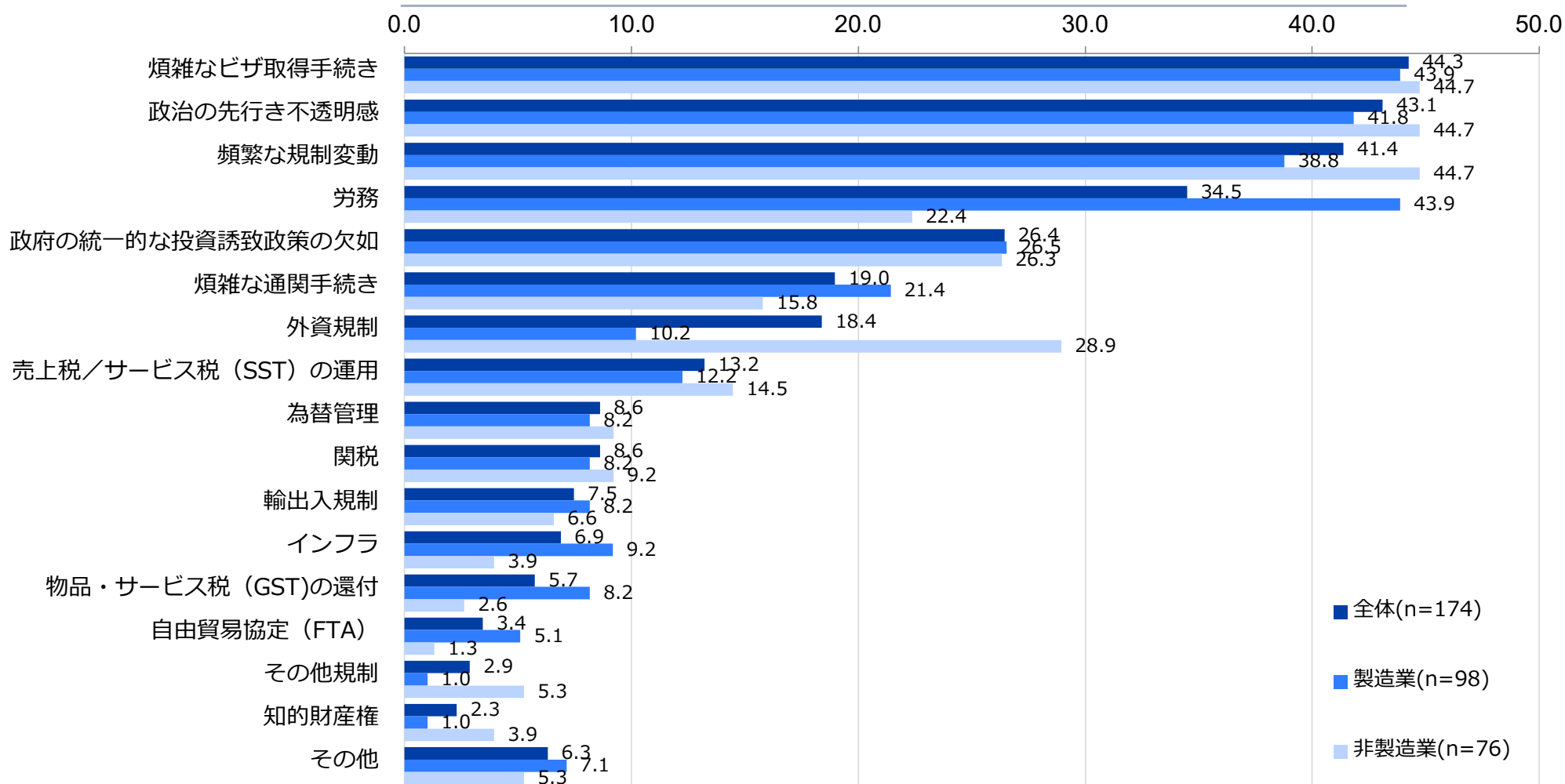


3-2 | 中長期的課題：煩雑なビザ手続き、政治の先行き

- 中長期的に見たマレーシアの貿易・投資上の課題としては、「煩雑なビザ取得手続き」「政治の先行き不透明感」「頻繁な規制変動」が上位に挙がった。
- 製造業においては「労務」、非製造業においては「外資規制」を問題視する企業も多い。前者の関連では、「労働者不足」を指摘するコメントも。

中長期的に見たマレーシアの貿易・投資上の課題（複数回答）

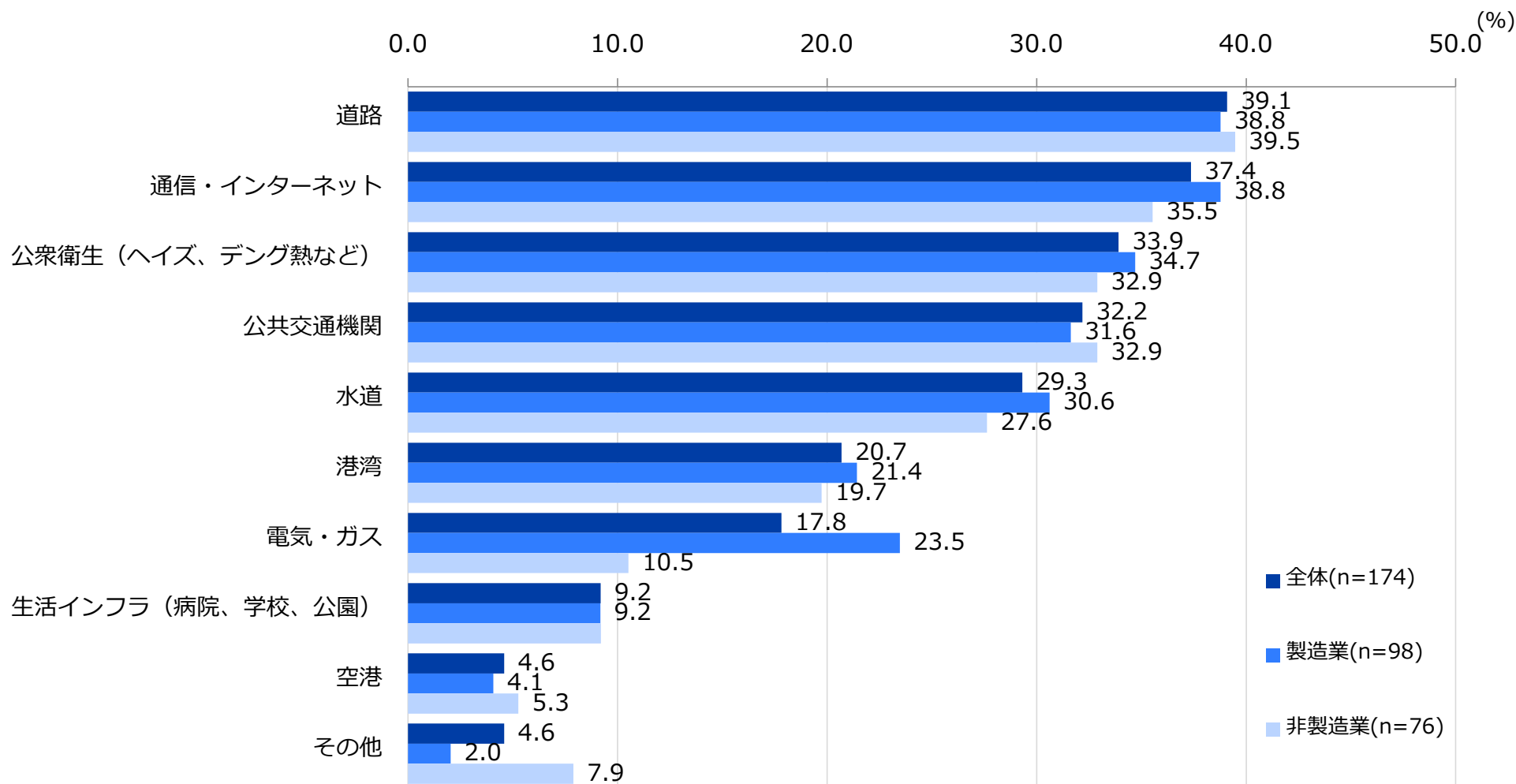
(%)



3-3 | インフラ上の課題：道路、通信・インターネット

- 改善の余地があると感じるマレーシアのインフラストラクチャーとしては、「道路」と「通信・インターネット」がそれぞれ約4割を占めた。
- 2021年末の洪水を受け、「治水対策」を指摘する個別企業のコメントも散見される。

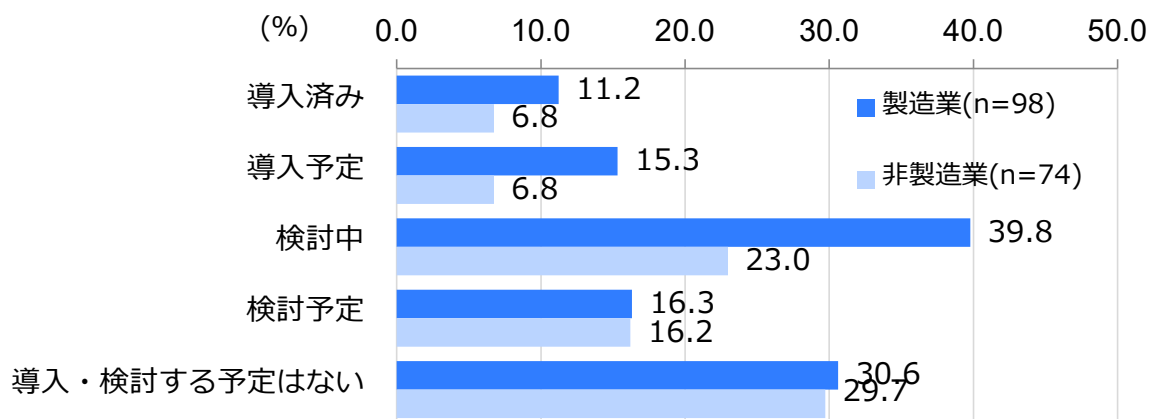
改善の余地を感じるインフラストラクチャー（複数回答）



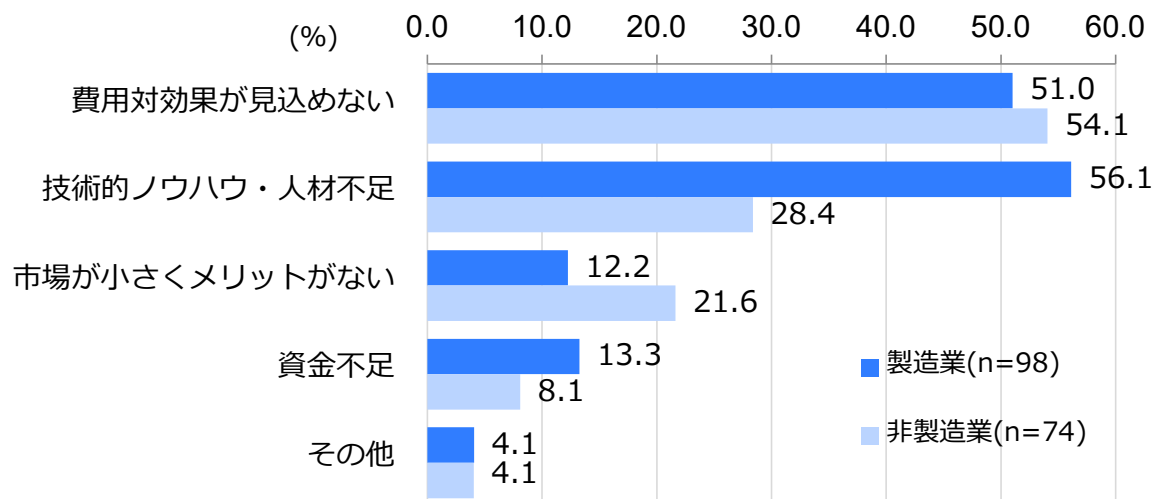
3-4 | 機械化・自動化・デジタル化：進展するが課題も

- 機械化・自動化・デジタル化の設備・技術を既に「導入済み」、または「導入予定」の企業は、全体のうち20.9%。約半数が「検討中」「検討予定」としており、特に製造業で「検討中」の比率が高く出た。ロボット等の自動化設備や社内プロセスの電子化などを進めている企業が多い。
- 一方で、費用対効果や技術・人材の不足が、こうした技術を導入する上での課題として指摘されている。

機械化・自動化・デジタル化の設備・技術の導入予定（単一回答）



設備・技術の導入が困難な要因（複数回答）



(注) 未回答企業は母数から除く。

機械化・自動化・デジタル化の具体的な内容

個別コメント【業種】

機械化

- ・スマートファクトリー化推進中。New Store Systemの導入など【電気・電子】
- ・自動機のグループ内横展開【鉄鋼・非鉄金属】
- ・省人化設備や基幹システムの導入【その他製造】

自動化

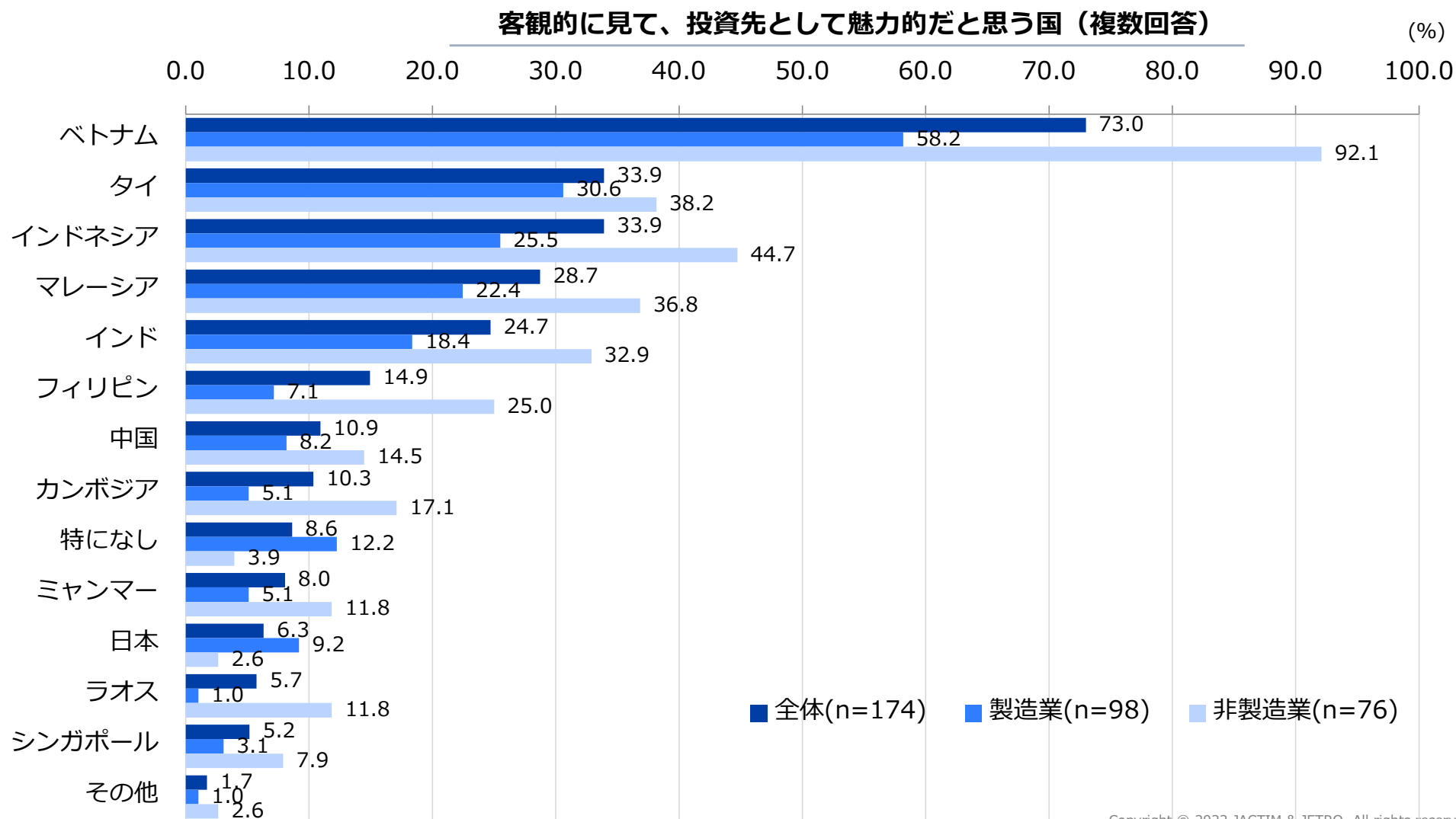
- ・ロボティクス・プロセス・オートメーション【繊維/化学・医薬】
- ・製品外観検査のカメラ使用による自動検査化【機械】
- ・装置産業であり創業時から自動化済み【化学・医薬】
- ・生産設備へのCBOT（ロボット）導入【電気・電子】
- ・生産設備自動化、協働ロボット、自動検査装置【電気・電子】

デジタル化

- ・各種帳票/伝票およびその承認フローのデジタル化【その他製造】
- ・無線ネットワーク拡充【電気・電子】
- ・バックオフィスを中心にデジタル化【繊維/化学・医薬】
- ・BIM、3Dモデリング技術を基にした各種建築生産【建設/エンジニアリング】
- ・人事システム、プロジェクト管理システムの一部はデジタル化【建設/エンジニアリング】

3-5 | 投資先：7割がベトナムに魅力、非製造業で割合高く

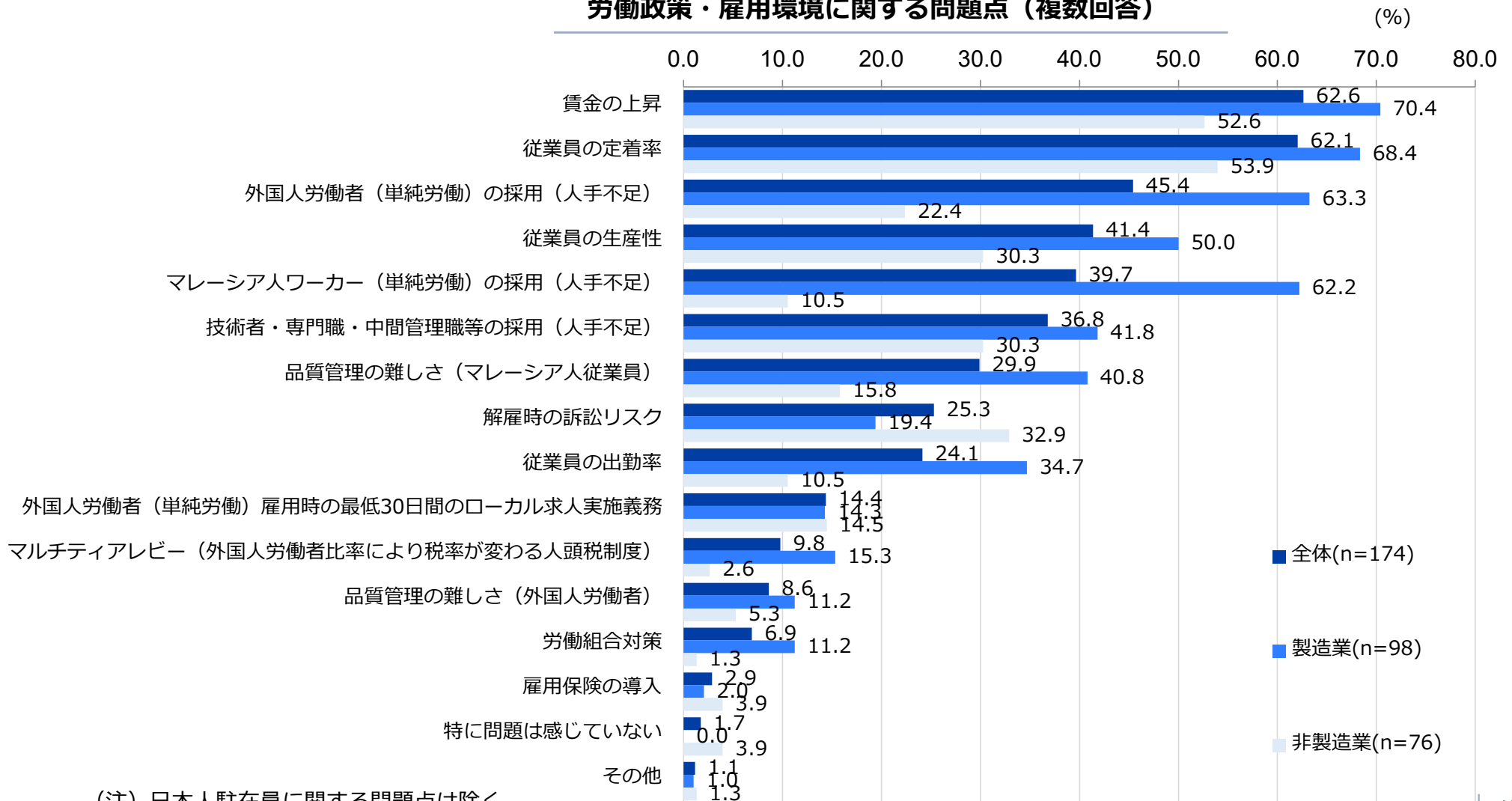
- 客観的に見て、投資先として魅力的だと思う国については、例年通り「ベトナム」が突出して高い比率を記録したが、とりわけ非製造業においては9割がベトナムを選択した。
- 例年通り「タイ」や「インドネシア」等その他の国においても、非製造業の回答率が高い。
- 「マレーシア」を選択する企業の比率は3割程度で、第4位と比較的高い順位に位置する。



4-1 | 雇用環境：賃金上昇、従業員の定着率、外国人労働者採用が課題

- 「賃金上昇」を課題として挙げる企業が6割程度と、例年通り最も高かった。次いで、「従業員の定着率」と「外国人労働者（単純労働）の採用（人手不足）」と続く。
- とりわけ「外国人労働者の採用」は前回調査よりも大幅に順位を上げた。製造業では、「マレーシア人ワーカー（単純労働）の採用（人手不足）」も約6割と、外国人ワーカーと同様に深刻な問題と見られている。

労働政策・雇用環境に関する問題点（複数回答）

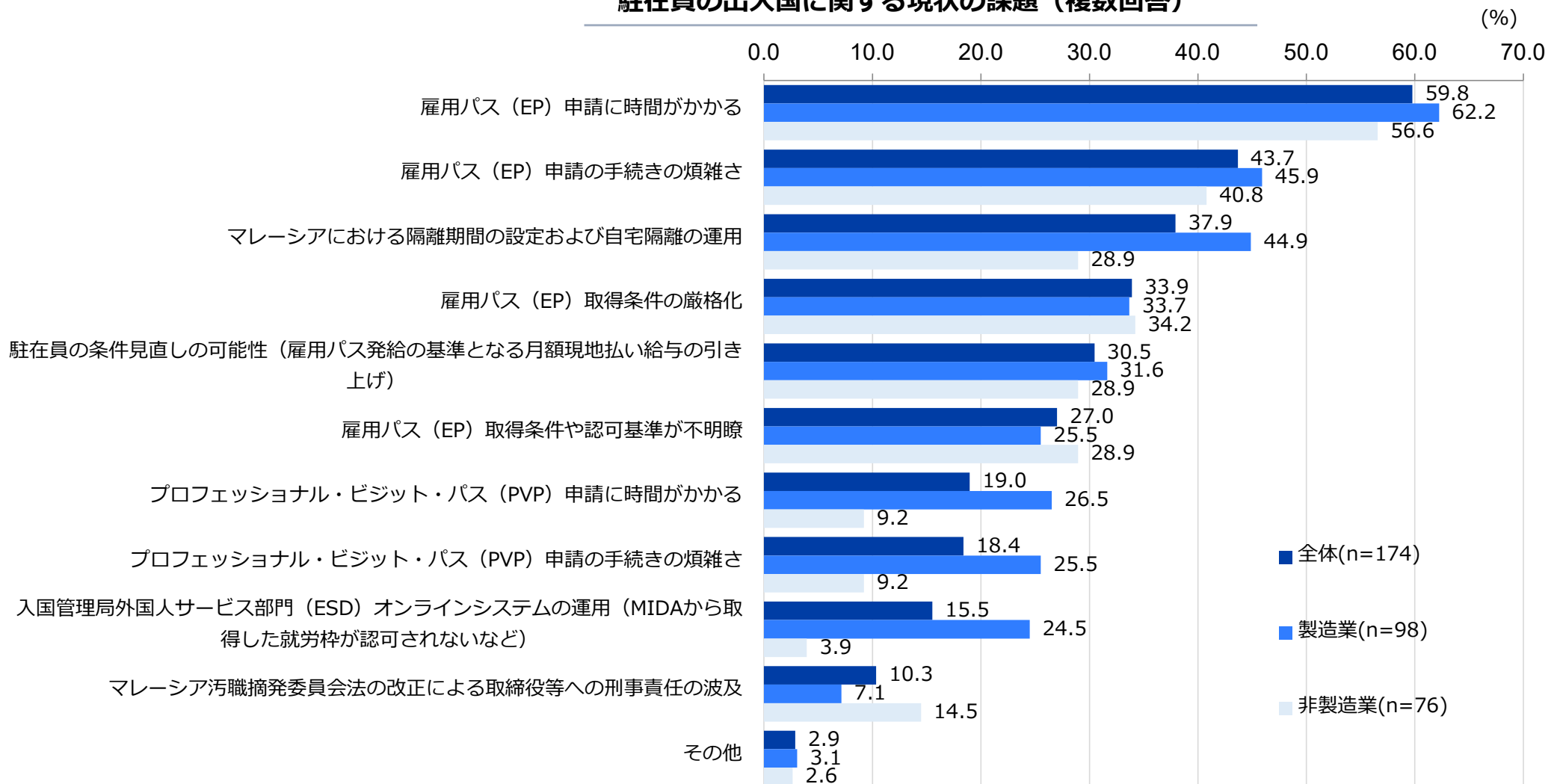


(注) 日本人駐在員に関する問題点は除く。

4-2 | 駐在員の就労：EP申請に要する時間と煩雑な手続きに課題

- 「雇用パス申請に時間がかかる」「雇用パス申請の手続きの煩雑さ」が引き続き、日本人駐在員の就労の最大の課題。
- 「マレーシアにおける隔離期間の設定および自宅隔離の運用」もそれに次いで高く、ワクチン接種を完了した者に対する隔離免除を要請するコメントもあった。
- この他、「短期出張者の入国に関する手続きが煩雑」として是正を求める指摘もある。

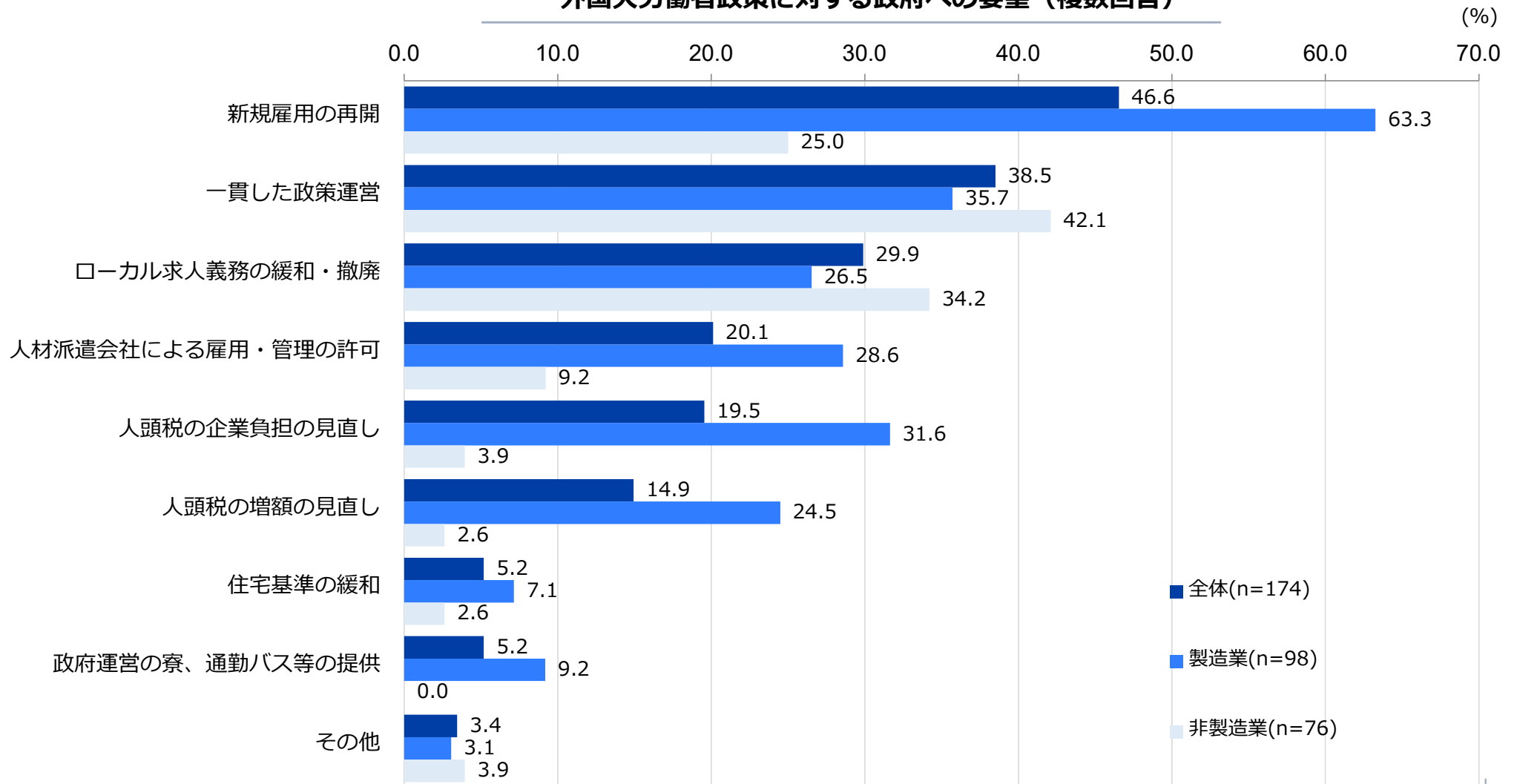
駐在員の出入国に関する現状の課題（複数回答）



4-3 | 外国人労働者政策：製造業の6割が新規雇用再開を希望

- 外国人労働者政策に対する政府への要望としては、「新規雇用の再開」が特に製造業で多く挙げられた。2022年に入り、新規採用に向けたオンライン申請が受付を開始したものの、調査時点では具体的手続きが明らかとなっていなかった。
- 新型コロナウイルス感染の拡大以降、外国人労働者を巡る政策対応は頻繁に変更がなされている。この点からも「一貫した政策運営」を求める声は引き続き多い。

外国人労働者政策に対する政府への要望（複数回答）

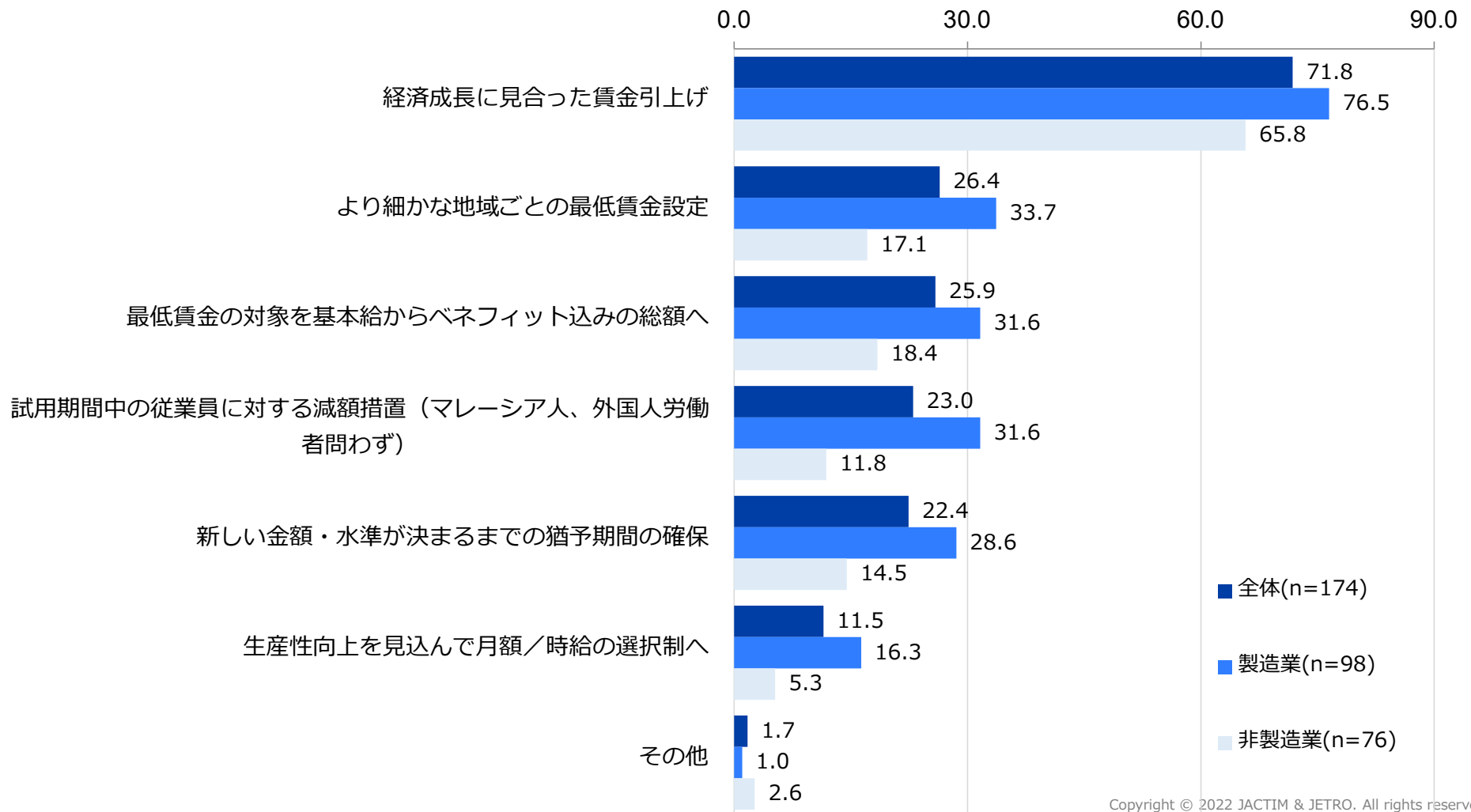


4-4 | 最低賃金：経済成長に見合った賃上げを

- 2022年中に最低賃金が引き上げられると報じられるところ、政府がその実施に当たって考慮すべき点として、例年通り「経済成長に見合った賃金引上げ」を選択した企業の割合が7割と最も高かった。
- 「より細かな地域ごとの最低賃金設定」「最低賃金の対象を基本給からベネフィット込みの総額へ」との回答がこれに次いだ。全項目を通して製造業の回答数が多い傾向にある。

政府が最低賃金改定に当たって考慮すべき点（複数回答）

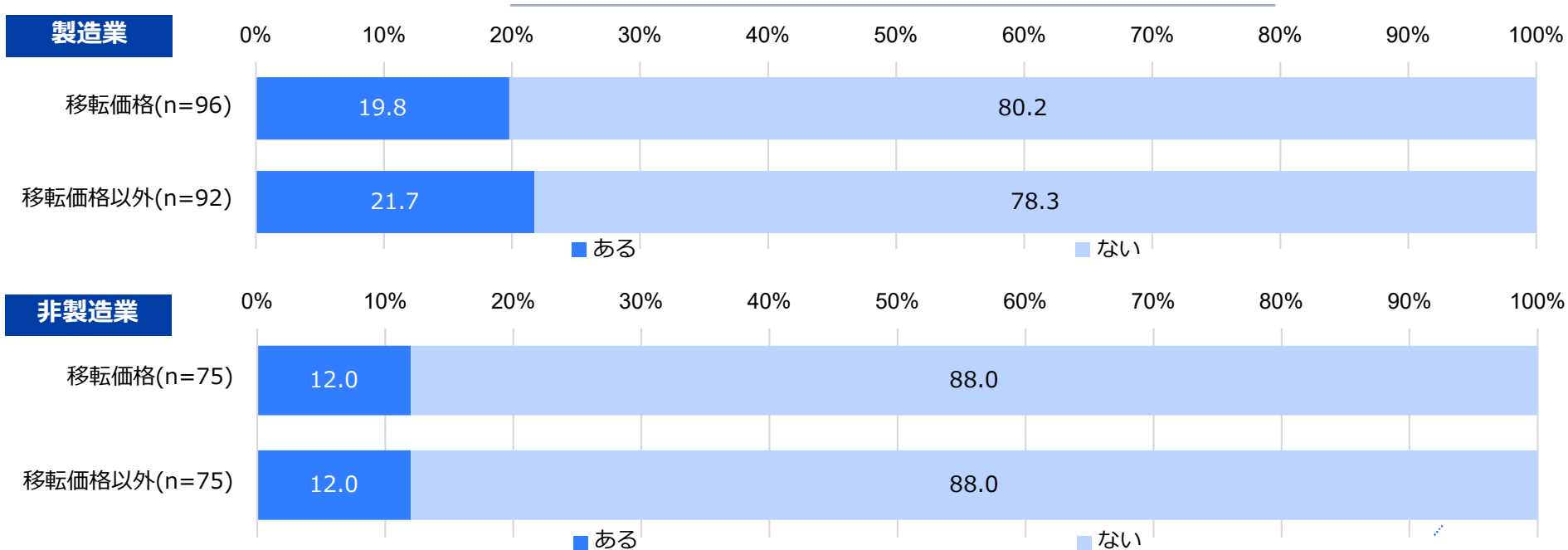
(%)



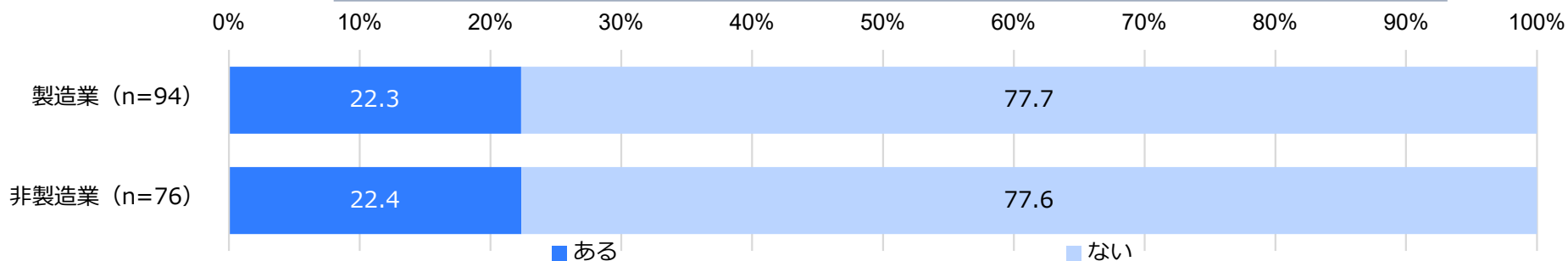
5 | 税務調査が入った企業は製造業で約2割

- 過去1年間で移転価格調査が入ったとする回答率は、製造業で19.8%、非製造業で12.0%であった。前回調査（それぞれ11.9%と4.7%）と比べて、いずれも7ポイント以上上昇した。
- 過去1年の税金の還付状況につき、還付が遅い事例があったと回答した企業は製造業・非製造業ともに2割超を占めた。

過去1年間の税務調査の有無（単一回答）



過去1年で税金の還付が遅い事例があったか（単一回答）



6-1 | マレーシア政府への要望

	具体的課題、要望事項
外国人労働者	<ul style="list-style-type: none"> ・外国人労働者の受け入れ再開を要望。 ・ワーカー不足が解消されず深刻化し、周辺企業との人員の取り合いになっている。 ・外国人労働者の受け入れにかかる費用の見直し。
新型コロナウイルス関連	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス関連の入出国規制に関するルールの明確化、随時更新、および英語化。 ・国境再開、隔離措置の再考、エンデミックに向けた検討、実施を早期にお願いしたい。 ・新型コロナワクチンのブースター接種促進のためのPIKAS（MITI管轄）再実施。 ・標準手順書（SOP）の明確化。
EP/PVP条件緩和、発給迅速化	<ul style="list-style-type: none"> ・就労ビザ取得条件の緩和。 ・EP、PVPの申請から認可までの迅速な対応。 ・EP取得手続きの簡易化。特にキーポスト取得条件の緩和と、取得に要する時間の短縮。 ・PVPの期間上限延長、更新許可。
法規制の明確化、運用の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・急な政府発表と即日実施を改めていただきたい。 ・政府発表の方法統一と、マレー語・英語併記を希望。 ・政府からの通達に関する運用の周知徹底。政府からの発表があっても運用側でそれを把握できていないことへの対応。 ・各担当官の見解によって対応が異なることの是正。（例：ビザ取得） ・各種手続きの効率化・窓口対応の品質向上（何度電話してもつながらない）など。
短期出張制度	<ul style="list-style-type: none"> ・ビジネス目的の往来の規制や提出書類が多過ぎる、煩雑過ぎる。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・再輸出用の材料輸入関税の還付手続きに時間がかかり、資金繰りを圧迫。 ・総合的な治水計画立案と執行、特にシャアラム地区クラン側沿岸の対策を早急に行ってほしい。 ・観光産業に対する各種支援。

6-2 | 期待する投資インセンティブ

新規インセンティブ（分野）への期待

先端分野、自動化

- ・ 機械化・自動化・デジタル化投資への明確なガイドラインの制定。
- ・ 合理化投資に対する助成金優遇。
- ・ 自動化投資に対する減税。
- ・ 電動化やカーボンニュートラルに向けたインセンティブにつき、技術を特定せず数値目標を設定し、具体的な達成方法は各社に委ねるようなインセンティブ政策の制定。
- ・ MSCステータスの承認プロセスの透明化、簡素化、期間短縮化。
- ・ 長期にMSCステータスを維持し継続投資を実施している企業に対して、各種投資インセンティブを見直し、貢献度に応じて新規インセンティブも。

環境、グリーン

- ・ 省エネ、環境改善投資に対するインセンティブ。
- ・ ESG関連投資政策の明確化。
- ・ 環境車、特にハイブリッド車に対するインセンティブ増。
- ・ 二国間クレジット制度（Joint Crediting Mechanism：JCM）の実現。

その他

- ・ 中小企業の設備投資の補助及び税金の優遇。
- ・ 現地生産に対するインセンティブを期待。
- ・ 土地等の無償提供。
- ・ 法人税の引き下げ、コロナ禍における企業への休業補償など。

既存インセンティブ拡充への期待

投資インセンティブの条件緩和など

- ・ 条件なしの投資インセンティブ付与。手続きが複雑なため。
- ・ 政府が今後発展を目指す医療、航空機分野で、新規事業立ち上げ時に掛かる開発費用、設備費用などに対する補助制度はあるが、現行スキームでは中小企業にとってハードルが高い。企業の負担が軽減されるようなスキーム見直しを。
- ・ ルール導入時期の明確化や、企業の開発スケジュールを考慮した猶予期間の設定。

制度面の拡充

- ・ 再投資控除の拡充、期間延長。
- ・ 環境対応投資の投資税額控除（GITA）の延長。
- ・ 大型投資に対するインセンティブ期間の延長、もしくは恒常的な設置を期待。
- ・ 減税だけでなく、駐在員のビザ取得や更新手続きの簡素化もお願いしたい。
- ・ インセンティブの対象となる事業セクターの拡大。

6-3 | 治安に対する政府への要望

具体的課題、要望事項	
警察	<ul style="list-style-type: none"> ・未だに賄賂要求がある。モラル改善/汚職防止強化をお願いしたい。 ・警察の検問や各種取締りの時、何を要求されるか分からない不安がある。 ・高速道路上で、エビデンスを提示しないままにスピード違反の取り締まりを行わないでほしい。 ・駐在員居住地区(例えばモントキアラ)での子供の誘拐発生について、見回り等の強化をお願いしたい。
交通事故、交通マナー	<ul style="list-style-type: none"> ・交通違反の取り締まりについて、速度超過、ヘルメット無し運転、信号無視などをしっかり取り締まってほしい。 ・交通マナーの悪さ(すり抜け、方向指示器不点灯、逆走、煽り運転、路上駐車)に対する対応強化。飲酒運転以外の取り締まりも行って欲しい。 ・バイクの信号無視取締りは強化してほしい。これは観光客に対しても重要なテーマであり、観光収入を上げるためにも経済対策として必要と考える。 ・ギグワーカーの交通安全意識が低い。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・歩道の整備をお願いしたい。 ・夜間の街灯不足(道路が暗い、街灯はあるものの不点灯)への対応をお願いしたい。 ・マレーシア運転免許について、JPJの免許証発行承認手続きが非常に遅く、申請から承認まで6か月以上かかるケースがある。この最中、もし国際免許証の有効期限が切れた場合には、運転免許申請中のものについて運転を認めて頂きたい。道路交通局と警察当局との間の理解共有、末端警察署までの指示徹底が望まれる。 ・豪雨が予想される場合の、事前警報(アラート)の実施をお願いしたい。

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、一切の責任を負いかねますので、了承下さい。

禁無断転載